

モロッコ経済日誌 2015年8月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2015年7月末までの輸出¹

モロッコ為替局の発表によると、2015年7月末までの輸出額は1267億DHで、前年同期の1192億DHより6.3%増。自動車の輸出額は前年同期より18%増加し、リン鉱石及び派生品(17%増)、農産加工品(12%増)の輸出も好調だった。自動車産業の輸出額(273.8億DH)がリン鉱石関連(254.2億DH)を上回った。

②モロッコへの海外直接投資²

モロッコ為替局の発表によると、今年上半期のモロッコへの外国からの海外直接投資額は169億DH(前年比20.3%増)、投資支出は39億DH(前年比20.5%増)。モロッコによる外国への投資額は前年同期より22億DH増加し、32億DHとなった(昨年は10億DH)。

③モロッコの物価上昇率³

モロッコの物価上昇率はここ10年の間、2006年の3.3%及び2008年の3.9%を除き、2%以下の低い水準で推移している。また、経済成長率は常に物価上昇率を上回った(下表参照)。物価上昇率が低く抑えられた理由として、金融政策と政府補助金が挙げられる。石油関連製品への政府補助金は2012年に560億DHとGDPの6.8%に達した。これを受け2013年に補助金を一部削減したところ、物価上昇率は1.9%に上昇。2014年には補助金を更に削減したが、国際的な石油価格の下落の影響で、物価上昇率は低かった。なお、2008年の高い物価上昇率は、世界経済の過熱によるもので、輸入品の価格高騰が物価上昇に繋がった。

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
物価上昇率	1	3.3	2	3.9	1	0.9	0.9	1.3	1.9	0.4	1.5P
経済成長率	3.3	7.6	3.5	5.9	4.2	3.8	5.2	3	4.7	2.4	4.5P

④2015年の労働市場⁴

¹ ル・マタンエコ紙(8月19日)

² ル・マタンエコ紙(8月9-10日)

³ ル・マタンエコ紙(8月3日)

⁴ ル・マタンエコ紙(8月6日)

5日、モロッコ高等計画委員会(HCP)は2014年第2四半期から2015年第2四半期にかけての失業率を9.3%~8.7%と発表。都市部で7万2千の雇用が創出されたが、農村部では3万4千の雇用減となった。2015年の第2四半期において、教育免状不保持者の失業率は3.6%であるのに対し、中等教育免状保持者は13.8%、高等教育免状保持者は23.3%であった。分野別では、サービス部門の雇用者数が前年同期より1.6%増加(6万6千人増)したが、農業・漁業部門では5万8千人の雇用が失われた。

⑤国際競争力レポート⁵

世界経済フォーラムは「国際競争力報告書2015」を発表。インフラ設備、マクロ経済の安定性、民間企業等のパフォーマンスなどの指標から各国の競争力を評価。モロッコのインフラ設備順位は144か国中55位となった(チュニジア79位、エジプト100位、アルジェリア106位)。インフラ設備においてモロッコは北アフリカで1位、アラブ諸国で6位(モロッコよりも上位は、アラブ首長国連邦(インフラ設備順位3位)、カタール(同24位)、サウジアラビア(同30位)、バーレーン(同31位)、オマーン(同33位))。なお、競争力全体におけるモロッコの順位は72位で、アフリカ諸国において第4位。

2. 建設・公共事業・インフラ・通信等

①グランドタクシー(長距離専用タクシー)の車両買い換え⁶

内務省の発表によると、モロッコ国内で30年近く使用されているグランドタクシーが4万5千台運行しており、そのうち4%が現在までに買い換えられた(ルノー(1000台)、フィアット(450台)、雙龍(サンヨン)自動車(250台)、フォルクスワーゲン(120台)、他に日産及びシトロエンが指定業者となっている)。買い換えにあたり、グランドタクシーの経営者は8万DHの補助を受けることができる(直接代理店に支払われる)。

②MANAGEM 社の銅鉱山への投資⁷

MANAGEM 社(モロッコ、資源開発)は、ワルザザート地区の Bouskour における銅鉱山開発のための子会社 Dades を設立する。資本金は5000万 DH。同地区における銅資源の埋蔵量は2100万トンと予想されている。今年中に工事を開始し、2017年からの同鉱山の運営開始を目指す。MANAGEM 社は銅鉱山の開発に注力しており、モロッコ国内の他、コンゴ民主共和国で調査を進めている。

③マラケシュ空港の使用状況⁸

⁵ ル・マタンエコ紙(8月9-10日)

⁶ ル・マタンエコ紙, Les ECO 紙(8月21日・31日)

⁷ ル・マタンエコ紙, Les ECO 紙(8月12日)

⁸ ル・マタンエコ紙(8月28日)

モロッコ空港公社(ONDA)の発表によると、1月から7月までのマラケシュ空港の利用者は、前年同期より0.24%増加。7月の空港利用者は277,304人(昨年同期268,880人)で3.13%増。7月中にモロッコで発着した飛行機のうち、マラケシュ空港を使用したのは14.96%でカサブランカに次ぎ2位となった。

3. 農業・漁業

①モロッコ産スイカとイチゴの輸出⁹

為替局によると、今年上半期のモロッコ産スイカの輸出額は昨年より30%増加し、5.67億 DH となった。イチゴとフランボワーズの輸出額も28%上昇し、12.4億 DH となった。

4. 産業

①SAMIR 社の経営危機¹⁰

モロッコ唯一の石油精製会社である SAMIR 社(Corral Petroleum Holdings 子会社)は、流動性資金の不足に起因する原油調達の遅れにより、生産を部分的に一時停止した。同社は1200名を雇用しモハメディアにおいて石油精製を行っているが、現地の報道によると、8月24日、従業員に給与は支払われなかった模様。また、ロイター通信によると、既にモロッコ税務当局は差し押さえのため SAMIR 社に立入検査を実施した。同社はモロッコ政府に対して130億 DH の負債を抱えているとされる(注:税金の未払い分等)。同社は2014年に国際的な石油価格の下落を受けて在庫が嵩み、34億 DH の損失を計上していた。その後、人民中央銀行、国際イスラム貿易金融公社、米国 Carlyle から融資を受けたが問題の解決には至っていない。

8月中旬に親会社である Corral Petroleum Holdings の幹部、モロッコ政府及び債権者である銀行との間で協議が行われたが事態打開への進展は見られなかった。既に増資の実施に向けて調整中で、9月8日に取締役会を開催して増資の実施方法について協議し、10月12日には臨時総会を開催する予定。

②Gharb 地域の投資状況¹¹

7月最終週に、Gharb 地域(ケニトラ市を中心とする地域)の地方投資センター(CRI)は2015年上半期の活動報告の中で、同時期に107件の投資計画を承認したと発表した。総投資額は前年比244%増の130億 DH に達し、16,840人の雇用を創出する見込み。投資の77%は建設、11%は産業に関するもの。

同地域のアトランティック・フリーゾーンには既に国内・海外から9企業が進出し、12,500人の雇用を創出、CRIによるとこのうち Saint-Gobain Sekurit 社(仏、自動車用窓ガラス)や Coficab 社(チ

⁹ Les ECO 紙(8月19日)

¹⁰ Usine Nouvelle ウェブサイト(8月26日)

¹¹ エコノミスト紙(8月9日)

ユニジア、自動車用ケーブル)等が事業を拡大する計画。また、ACO Maroc 社(モロッコ、自動車用ケーブル)が1.35億 DH を投じて新たに進出する予定。

③Maghreb Steel 社の操業再開¹²

Maghreb Steel 社は、組合によるストライキのため数週間に渡り操業停止していた Tit Mellil 工場への立入り禁止措置を解除し、徐々に操業を再開している。同社は60億 DH の負債を抱え事業改善計画を実行中だが組合側は50－100%の給料引き上げを求めている。ただし、同社幹部によると、今後、自動車や再生可能エネルギーの分野で20～30万トンの追加需要が見込める他、モロッコ政府は国内産業保護のため輸入品に対する暫定的なセーフガード措置を実施中。同社は2010年にモロッコ独立以来最大の民間投資案件として設立されたが、世界的な不況の影響で当初から業績は低迷していた。

④鉄鋼分野におけるセーフガード措置¹³

貿易局は2013年に導入された鉄筋と鋼線に対するセーフガード措置を延長する検討に入った。モロッコ鉄鋼協会が今年4月に提出した要請に対応するもの。同局は、同要請は証拠に基づくもので認められると考えている模様。同要請によれば、鉄筋の輸入量は2014年には2011年に比較して315%、鋼線については同期間に127%増加した。モロッコへの輸出が増加した背景としてスペインやポルトガル等の不況による需要減が挙げられる。

⑤SNEP 社の2015年上半期業績¹⁴

SNEP 社(モロッコ、化学製品)は、2015年の売上が前年同期に比べ17%減少したと発表。原因として、国際市場におけるエチレンの価格低下と欧州及びメキシコからダンピング価格で流入するPVC製品(ポリ塩化ビニール)の影響を挙げた。2014年のSNEP社の業績は、売上が前年比4.2%減の7.54億 DH、利益も前年の840万 DH から440万 DH に減少した。SNEP 社幹部は今年下半期における国際市場の平常化とPVCのダンピングについて政府が実施中の調査結果に期待し、2015年末までの業績回復は可能との見方を示した。

⑥ウルメス社 ペナンで企業買収¹⁵

Holmarcom 社子会社のウルメス社は、Eau Technologie Environnement(ETE)(ミネラルウォーター、ペナン)の株式を55%取得した。同社は FIFA Ste Luce の名でミネラルウォーターを販売している。)

¹² エコノミスト紙(8月27日)

¹³ ル・マタンエコ紙(7月31日)

¹⁴ ル・マタン紙(8月13日)

¹⁵ エコノミスト紙(8月26日)

5. エネルギー・電気・水

①アブデルムーメン揚水発電所建設計画の入札資格者発表¹⁶

電力・水道公社(ONEE)は、アブデルムーメン(アガディールより北東約70km)における揚水発電所建設案件(350MW, 事業費3. 18億ドル)の入札参加者リストを公表した。2014年10月から開始された第2回事前審査(PQ)の結果、以下の3グループが入札への参加資格を得た。

(1) Abener(スペイン), Voith(独), Société Générale des Travaux du Maroc(モロッコ)

(2) Vinci Construction Grands Projets SAS(仏), Andritz Hydro(独), Andritz Hydro(奥)

(3) 大宇(韓), 東芝

本案件には、欧州復興開発銀行が1. 5億ユーロを融資する他、アフリカ開発銀行も資金供与する。モロッコでは風力発電や太陽エネルギー発電の開発を進めているが、発電量が天候に左右されるため、本件揚水発電所は不安定な電力源を補完する役割を果たす。入札手続きは間もなく開始される見込み。

②ワルザザート太陽エネルギー発電への MASEN の出資¹⁷

モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)の投資部門子会社, MASEN Capital は、ワルザザート太陽エネルギー発電案件第2フェーズ(NOOR2)及び第3フェーズ(NOOR3)に資本参加する認可を経済・財政省から受けた。発電所の設計と建設を行う ACWA Power Ouarzazate II と ACWA Power Ouarzazate III 及び運営とメンテナンスを行う Nomac Ouarzazate II と Nomac Ouarzazate III にそれぞれ最大25%まで出資する。第2フェーズと第3フェーズは ACWA 社(サウジアラビア)と SENER 社(スペイン)が中心となり実施される予定。

③太陽エネルギー発電・ワルザザード第4フェーズへの融資¹⁸

消息筋によると、ドイツ復興金融公庫(KFW)は、ワルザザード第4フェーズ(NOOR4(70MW: 初の太陽光発電案件))への融資を行う予定。これまで KFW は NOOR1に1億ユーロ, NOOR2 に3. 30億ユーロ, NOOR3に3. 24億ユーロ融資した。

④再生可能エネルギー法を補完する法案の閣議決定¹⁹

27日、政府は、再生可能エネルギー開発について規定する13-09法を補完する58-15法を閣議決定した。現在、再生可能エネルギーによる電力は高電圧網にしか接続できないが、新法により低・中電圧網への接続が可能となる。また、高電圧網を介して電力・水道公社(ONEE)に電力供給する施設における余剰電力の販売が許可される。水力発電については、発電所が備える必

¹⁶ エコノミスト紙(8月13日)

¹⁷ ル・マタンエコ紙(8月1日・2日)

¹⁸ ル・マタンエコ紙(8月1日・2日)

¹⁹ エコノミスト紙(8月31日)

要のある最低限の発電容量が従来の12MW から30MW に引き上げられる。投資家は設置する水力発電所の規模を大きくする必要があり、投資額の増加を見込んでいる。モロッコは2020年までに水力、風力、太陽エネルギーで各2000MW(全発電容量の14%)の発電容量を開発する計画を推進している。

⑤電力・水道公社(ONEE)の新戦略²⁰

ONEEは、電力部門の資産調査及び電力部門と水力部門の連携強化を実現するためのコンサルタントを選定する。2部門の連携では、各種調達及びITシステムの統合や人材の相互活用を行う。既に水道部門は電力部門に合わせて料金徴収の頻度を月1回に増やした。ONEEは2012年に電力公社(ONE)と水道公社(ONEP)が統合して誕生し、現在17,000人以上(電力部門:8900人、水道部門:8200人)を雇用している。2014年のONEEの売上306億DHのうち、260億DHは電力部門によるものだった。

6. その他

①アルコール輸入量の減少²¹

モロッコ為替局の統計によると、今年上半期のアルコールの輸入量は、前年同期比33%減少。ビールとワインの輸入量は1.37億DH(前年同期2.06億DH)。販売量も前年同期比7.6%減少し、2014年の5.609トンに対し、2015年は3.514トンとなった。

②モロッコの生活費²²

ニューヨークの生活費と各国での生活費を比較した「2015年生活費比較指標」によると、モロッコの生活費は125か国中113位でニューヨークでの生活費の34.56%。エジプトは112位(35.15%)、トルコは83位(44.53%)。チュニジアは117位(31.15%)で、モロッコより生活費が低額。

II. 諸外国等との関係

1. 経済協力

①ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC)による経済協力²³

MCCはCompact2(教育・農業・産業分野の雇用創出及び生産性向上のためのプロジェクト(予算は40億DH))の入札を開始した。本プロジェクトの教育分野では、高等教育免許状を取得したモロッコ人青年の雇用促進を促すため、職業訓練や研修を行う。農業分野では農地開発に着目し、生産性向上を目指す。産業分野では、工業地帯の整備をPPP案件として行う。入札の締め切り

²⁰ エコノミスト紙(8月5日)

²¹ エコノミスト紙(8月3日)

²² ル・マタンエコ紙(8月20日)

²³ レ・ゼコ紙(8月4・5日)

は9月10日。なお、本プロジェクトの対象としてモロッコが選定されたのは、2008年から2013年まで実施されていた Compact1の財源に対するコミットメント率が94%で支出率は74%と好業績であったため。(注)MCC (ミレニアム・チャレンジ公社:米国政府の対外援助機関)

2. その他

①世界銀行マグレブ局長²⁴

世界銀行のマグレブ局長として Marie Françoise Marie Nelly 氏が選出された。モロッコを初訪問し、社会的弱者支援のアソシエーション等を訪問した。

②アフリカ50基金会議²⁵

7月29日、カサブランカにおいて、延期されていたアフリカ50基金の臨時総会が開催された。この総会にて出資第一段階が締め切れ、モロッコを含む20か国およびアフリカ開発銀行(BAD)により総額約10億ドルが出資されたと発表した。出資第二段階の締め切りは年末に行われ、10億ドル以上の出資が見込まれている。この資金の第一段階はアフリカ諸国におけるインフラ整備に使用されるが、第二段階はアフリカ外にも使用される予定。

²⁴ ル・マタンエコ紙, レ・ゼコ(8月24)

²⁵ ル・マタンエコ紙, レ・ゼコ, エコノミスト紙(7月31)